

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	地域活力創造事業費	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
		予算科目	2 款 1 項 7 目	事業番号	232	所属長名	河合浩二
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	坪田考宣	
法令根拠等	伊予市住民自治基本条例				実施期間	【開始】	平成 19 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 市民が主役のまちづくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	過疎化、高齢化が進行する地域において、地域外の人材を活用したまちづくりを進めるとともに、任期満了後も引き続き定住することで、地域の若いリーダーとして課題解決に取り組む。						
事業の対象	市民		事業の目的	地域課題、地域要請の解決及び地域づくりを地域自らの選択と責任において実施することで、自立した地域づくりを実現する。			
事業の内容 (整備内容)	都会からの外部人材として「地域おこし協力隊」を導入し、地域の活性化を図るとともに、住民自治に対する意識の醸成を図る。		昨年度の課題に対する具体的な改善策	地域おこし協力隊制度の趣旨である活動地域への定住に向け、隊員及び関係課で構成する定例会において、任期後の方針について聞き取りを行うとともに、隊員、地域、行政による協議の場をもうけるなど地域への受入体制の整備を図った。また、次年度からの「会計年度任用職員」への任用方法の変更については、関係部署との調整を図りながら検討することに努めた。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
直接事業費	6,546	7,891	0	0	0	7,154	担当者打合せ会	回	12	6	6	12
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0	地域おこし協力隊交流会への参加	回	1	1	1	1
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	6,546	7,891	0	0	0	7,154						
職員の人工 (にんく) 数	0.50	0.45				0.45						
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982						
※ 直接事業費+人件費	10,555	11,483				10,746						
主な実施主体	直接実施 (特別職非常勤職員 2 人 地域おこし協力隊員)		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計		
					12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	60,000		
成果指標	指標	地域おこし協力隊員の定住率	単位	⇒	区分年度	29 年度	30 年度	31 年度	目標	毎 年度		
			%		目標	0	100					
	指標設定の考え方	「地域おこし協力隊」制度の目的が、地域づくりの担い手となる可能性を持つ人材の定住であるため。			実績	0	100					
	指標で表せない効果	事業導入以降に本市内に定住した地域おこし協力隊員数：4人										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		任期3年目を迎え、佐礼谷地区及び双海地区の2名の隊員にとって総括の年となっている。両隊員ともに、自らが取り組む地域協力活動を遂行するとともに、任期後の定住や起業等について模索しながら、行政、地域などと連携しながら着実な事業の実施を図っている。											
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	2	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	C	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	今年度より、特別職非常勤職員に身分変更を行ったことで、地域おこし協力隊の原則は維持しつつも勤怠管理等において柔軟性が増したため、より自由度の高い活動が可能となった。また、任期後の定住に向け、就農のための基礎知識の習得を目指し、農業大学校での研修受講といった着実な取り組みを実施している。今後も引き続き、地域への定着に向けて、起業支援等の整備を行っていく必要がある。				
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	2								
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今とこの市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	3								
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	2	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D							
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	2								
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	2								
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D								
		コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	2									
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	2									
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B		事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 移住及び地域活性化には重要な事業であること、併せて、地域からも配置を要望されており、事業を継続する必要がある。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3								
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今とこの市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	3								
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	2	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D								
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3									
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	2									
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	2	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D									
	コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	2										
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	2										
評価	所属長	事業の方向性	移住定住策と連動した取り組みが必要であると考える。										

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p><b>答申の内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 数人しかいない地域おこし協力隊に、いきなり伊予市を良くしてくれといっても難しいと思う。</li> <li>・ 移住定住促進事業と連係し、伊予市の活性化に結び付けていくと良いと思う。</li> <li>・ 地域おこし協力隊に、あれもこれも担わせるのは難しいと思う。定着できるよう行政としても側面的な支援が必要だろう。</li> <li>・ 柔軟な制度運用で、退任後の定着に繋がるのではないかと。募集の段階から役割認識や共通認識が持てれば良いと思う。</li> <li>・ 伊予市の地域おこし協力隊は周辺では有名であるが、有名になれば、良いように評価する人とそうでない評価をする人がいるので、難しいところだと思うが、今後も頑張っていたきたい。</li> <li>・ 受け入れ側の歓迎ムードをどう作るか、正しく理解し、住民の意識を醸成することが大切だ。</li> <li>・ 評価が分かれる事業だろう。目新しいが先行し、果たしてそれが本当に地域おこしになっているか注視する必要がある。</li> </ul>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄 隊員の身分の変更、移住定住事業との連動及び起業支援等の制度創設を行い、確実に定住に繋がられるよう事業推進を図ること。
	<input checked="" type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	